

連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくろう!!

労福協

新年号

Shizuoka Rofukukyo Dayori
New year

だより

(一社)静岡県労働者福祉協議会

浙江省総工会特別友好訪中団報告

ロッキー奨学金授与式

「フードバンクふじのくに」法人化

全労済からのお知らせ

ALWF

福祉基金協会からのお知らせ

シリーズ運動継承!

事業団体職員・労福協役員へ

贈る言葉

2015
新春
歌会
はじめ

地区労福協事務局長の
リレートーク No.15

人物登場



労働者自主福祉運動に
とりくんでいきたい



協同の 原点回帰で 吹っ飛ばせ
「3だけ主義」の 悪しき風潮



(社)静岡県労働者福祉協議会
理事長 吉岡 秀規
「3だけ主義」とは、今だけ、カネだけ、自分だけという考え方です。こんな風潮が広がると殺伐とした社会になります。すから、「連帯・協同」の考え方で対抗しましょう。

このまざる 災害多し 昨今の
無保障なくし 安全担保



全労済静岡県本部
本部長 佐竹 功
毎年毎年、自然災害が多発している中、自分の身は自分で守ると言う意識を強く持つと同時に、普段からの様々な備えをしておくことが、防災・減災に繋がります。

共感で 仲間を作り 輪を広げ
夢を手にする 協同組織



静岡県労働金庫
理事長 古川 正明
労働金庫の理念は、働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関です。そして働く人たちを中心に広く地域との連携によって成り立っています。

富士山と共にそびえるフードバンク
連帯強めて更に大きく



静岡県生活協同組合連合会
会長 吉田 敬哲
多くの団体に支えられている静岡方式のフードバンク。連帯と連携を強め、更に発展させましょう。

新春 歌 会 は じ め



新年あけまして
おめでとうございます。

連帯と 協同する 静岡に
みんなで創る 福祉社会



(公財)静岡県労働者福祉基金協会
理事長 池富 彰
静岡の勤労者自主福祉運動は、それぞれの事業団体の強みを生かし、「連帯と協同」で進んでいます。皆さん、今年もがんばりましょう！

年金は 働く人の 支えなる
共に歩めば 笑みをもたらす



(株)静岡県年金福祉協会
専務理事 新出 繁博
年金住宅融資基金の利用や、年金セミナーを受講されたユーザーの皆様から、将来必ず役に立つと思っただけのよう、良きパートナーとして日々勇往邁進します。

相互扶助 思い引き継ぎ 半世紀
設立の意志 永久にと誓う



(財)静岡県勤労者信用基金協会
理事長 石塚 智昭
本年は1965年の設立より満50歳を迎えます。勤労者の生活環境も様変わりしましたが、今後も未組織勤労者の保証機関として相互扶助の精神をつないでまいります。

消費税 10%なる前 かけ込みで
その旅先で 家族団らん



(株)静岡ユニオントラベル
代表取締役社長 原 健二
景気の実感湧きませんが、いつも人知れず自分を支えてくれている家族に感謝！ まずは身近な小旅行はいかがですか？ そのお手伝い、是非ユニオントラベルにおまかせを！！

第10次 浙江省総工会 特別友好訪中団 報告



中国浙江省とは1994年から相互訪問を行って来ました。今回、10月27日～11月2日に池富団長はじめ6名での訪中団として交流して来ましたので、交流の一部を紹介します。

10月28日、パナソニックを訪問し、工場見学と会社説明を受けました。主な内容は、「主に洗濯機を製造し、2012年で20年を迎えた。生産量は10年間で3倍の年間340万台、売上は10億元から46億元になった。従業員は2910名で、開発・製造・販売すべて中国人が行っている。中国向洗濯機は大きめで、色をシルバーに変えるだけで高く売れる。」また、「泡が立つことが必要」とのことでした。

昼食後、杭州市勤労者サービスセンターを訪問しました。勤労者向けの様々なサービスをワンストップで提供するセンターです。主な内容は次の通りです。①対象の勤労者は300万人で、訪問は1日に1000人程度②資金は、医療は基金から、その他は寄付金③学校に行けない学生に対しての資金提供④弁護士による法律相談⑤苦情相談も多く受け付けています。

続いて隣接する手芸センターを訪問しました。ここでは障がいのある勤労者（特に心の関係）が、七宝焼き等の細かな作品を少しずつ丁寧に作成していました。続いて、総工会の保養所にて表敬訪問とレセプションを執り行いました。総工会の出席者は戴常務副主席、曹副主席、王氏、蒋氏、陸さ

ん、陳さんで、双方のメンバー紹介を行い、各代表より近況報告等を行いました。

戴常務副主席から次の取組報告を受けました。①主席が変わり変化が見え、組合も革新した。②基礎となる単組15万の建設。③労働者の権利を守る。④労働者サービスセンターと連携して総工会にセンターを持つ。⑤医療援助センターを建設する。⑥組合員の実力を高める。

池富団長からは、活動の原点は職場にあること、今後目指すものとして、地域貢献、仲間の輪の広がり、本気になること等を訴え、日本の少子高齢化等の社会環境、組合組織率の低下などについて報告をしました。その後、レセプションを行い白酒で乾杯をして交流を深めました。

今回の訪中は日中関係の悪化、PM2.5、食品偽造などマスメディアから入ってくる情報は余り良いものはなく、多少不安な気持ちでの訪中でした。訪中している間には日中関係悪化の影響は杭州、西安、上海の街並みでは感じ取れなかったです。国と国との関係は良くありませんが、民間レベルの交流を深めて、政治的な問題を徐々に解決できればと感じています。

- | | | |
|------|-----|-------------|
| 池富 彰 | 団長 | 連合静岡会長 |
| 加藤明生 | 秘書長 | 県労協事務局長 |
| 吉田敏明 | 団員 | 静岡県労働金庫執行役員 |
| 石田公博 | 団員 | 全労済事業推進部長 |
| 内田経子 | 団員 | 連合静岡副会長 |
| 笠原賞憲 | 団員 | 連合静岡執行委員 |

Rocky scholarship



ロッキー奨学金 授与式



11月25日、ロッキーセンター会議室でロッキー奨学金の第5回目の授与式が行われました。ロッキー奨学金は労働金庫特別利用配当金から拠出され2010年6月に創設した「地域役立つ資金」の内、県労協が管理している人づくり資金の一定金額を基金とし、その運用益を活用した奨学金20万円を給付する制度です。また、奨学金の対象者は、静岡県内に在住もしくは企業などに勤務する勤労者の子弟で経済的支援が必要と認められる学生で、いずれの学生も各大学から推薦いただいた優秀な方達です。

度にしていきたい。皆さんが社会人になって余裕が出来たら労働金庫を利用して欲しい。その事が後輩のロッキー奨学金に繋がってくる。」と挨拶を行いました。

また、ロッキー奨学金を生み出した、労働金庫の古川理事長は「労働金庫は利益を追求して事業を行っていない。剰余があれば、会員や社会貢献などに使っている。労働金庫が普通銀行とは違う事を理解して欲しい。この奨学金を利用し勉学に励み、社会に出てから良い仕事をして日本の社会に役立つ人間になって欲しい。」と激励しました。

冒頭、県労協の吉岡理事長は「社会が厳しくなっている、勉強をしたくても出来ない方が増えていると聞いている。ロッキー奨学金はまだ発足したばかりの制度であるが、多くの皆様の役立つ制

ある大学の学生は「家庭の経済環境が厳しく大学進学を諦めていたが、母が大学進学を勧めてくれた。厳しい家庭環境であるが私の気持ちよく取り戻してくれた母に感謝する。ロッキー奨学金を頂き家庭の経済的な負担も軽減できる。奨学金を頂いたことにより、勉学に対する意識も高まり、これからは前向きな気持ちで取組んでいける。」とお礼の言葉がありました。

奨学金の募集は春・秋、毎年2回行われます。今年の春にはまた奨学生の募集をします。また、対象大学を拡大することが決定しました。今後とも県労協は家庭環境が厳しく、学業優秀な大学生を支援していきます。

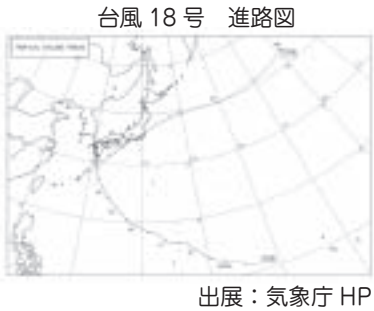
全労済静岡県本部からのお知らせ

ZENROSAI NEWS

①「台風18号(2014年10月6日)」および「台風19号(同10月14日)」の対応状況について

近年毎年のように大きな自然災害が日本各地を襲っております。静岡県では昨年も大きな2つの台風(18号・19号)の被害に見舞われました。本紙面をお借りして、被災された皆さまに改めてお見舞い申し上げます。今回の台風の特長は「大雨」。屋根や雨樋等の損壊に加えて、静岡市清水区の一部の地域を中心に、大雨による「浸水」が多発しました。通常の現場調査は、被災組合員から連絡をいただいてから調査に伺いますが、浸水エリアが特定されていたこともあり、全労済静岡県本部としては初の試みとなる、「一斉訪問調査活動*」を実施しました。

2014年12月3日現在、2つの台風合計で501件の被災連絡を受け付けました。現場調査が必要な件数に対する調査完了率は約95%、お支払共済金総額は1億5,421万円となっております。(下記参照)
*一斉調査訪問活動：被災連絡をいただいたご契約者宅の訪問に加えて、まだ被災連絡をいただいていない近隣にお住まいのご契約者宅にも訪問し、被害の状況を確認させていただく活動。



台風 18 号 進路図

出展：気象庁 HP



台風18号・19号 全国および静岡県本部の状況 (2014年12月3日現在)

	静岡県本部	全国
被災受付件数	500件	4,064件
現場調査必要件数	405件	3,688件
現場調査完了件数	381件	3,292件
お支払い件数	火災共済	288件
	自然災害共済	222件
お支払い金額	火災共済	4,199万円
	自然災害共済	1億1,222万円
		2億6,267万円
		4億8,573万円

②火災共済「事業開始60周年」

60th Anniversary
火災共済

1954年、「相互扶助」「協同・連帯」の理念にもとづき、労働者自らの手で生活防衛を行なうために、火災共済事業がスタートしました。事業開始直後は1口のみで掛金は年100円、保障は全焼で15万円という小さなものでした。

その後、1955年の新潟大火や1995年の阪神大震災、2011年の東日本大震災など、いくつもの大きな災害を経験しましたが、助け合いの輪が広がり、今では最高600口(6,000万円)の保障で1口あたりの年掛金も70円でご利用いただけるようになりました。

③「火災共済商品改定」について

そして2015年2月、火災共済は「住まいる共済」としてリニューアルします。

建物構造区分をこれまでの「木造」「耐火」の2区分から、「木造」「鉄骨・耐火」「マンション」の3区分に変更することとあわせて、3つの新しい特約を新設するなど、組合員の皆さまの信頼にお応えできる内容となる予定です。

現在ご契約いただいている方々はもちろんのこと、まだご利用いただいていない方々も全労済の新しい火災共済「住まいる共済」にぜひご期待ください。

■制度改定内容(抜粋)

① 3 構造区分の実施と掛金の見直し

より皆さまのお住まいに合う保障となるよう、構造区分を「木造構造」「鉄骨・耐火構造」「マンション構造」の3区分へと改定します。それに伴い、掛金の見直しを行います。

従来

木造構造			耐火構造		
火災共済	自然災害共済		火災共済	自然災害共済	
	標準	大型		標準	大型
70円	90円	130円	40円	50円	75円

改定後

木造構造			鉄骨・耐火構造			マンション構造		
火災共済	自然災害共済		火災共済	自然災害共済		火災共済	自然災害共済	
	標準	大型		標準	大型		標準	大型
70円	110円	165円	40円	70円	105円	30円	60円	90円

② 火災共済に付帯できる新特約

●個人賠償責任共済
第三者に対して、加入者が法律上の賠償責任を負った場合の保障です。

●類焼損害保障特約
火元となった際の類焼先の損害に対する保障です。

●盗難保障特約
盗難により家財に発生した損害に対する保障です。

③ 加入基準の見直し

構造区分の変更に伴い、加入基準も見直すこととし、生活再建に必要な保障額としての改善を行います。

自然災害共済の総支払限度額の引き上げ・掛金改定
首都直下地震等の発生が危惧されている中、組合員への支払責任を果たすために、総支払限度額を引き上げるとともに、掛金を引き上げます。

保障のことなら

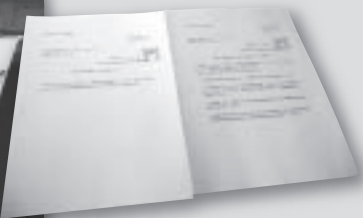
全労済 全労済静岡県本部
(静岡県労働者共済生活協同組合)
全国労働者共済生活協同組合連合会

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員のみなさまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

労福協って なあ〜に! 36



「フードバンクふじのくに」 法人化する



認証の通知書

労働金庫から
寄贈された軽自動車



認証を受ける木下副理事長

「フードバンクふじのくに」は、まだ安全に食べられるにもかかわらず処分されてしまう食料を、企業や個人から寄贈を受け、生活困窮者等、支援を必要としている人に適切に配るフードバンク事業を地域の仕組みとして確立させ、相互扶助の社会作りを目指す事を目的として5月19日に設立されました。設立当初より法人化を目指してその準備を進めて来ました。

特定非営利法人の認証は政令指定市とその他の市町では違っています。政令指定市は市で認証を行い、その他の市町は県が認証するようになっています。

「フードバンクふじのくに」では6月23日に静岡市に申請した「設立認証」が、9月24日に認証を無事受ける事が出来ました。その後に、静岡地方務局に法人登記を行い10月7日に法人登記の作業は終了しました。5月19日に、設立総会で静岡県労働金庫から軽自動車の寄贈の目録をいただいていたが、法人登記が終わった11月11日に念願の軽自動車が納車されました。いただいた軽自動車を大事に使い、食品の受け渡しに活用させていただきます。

「フードバンクふじのくに」は多くの方にご理解いただき、多くの米、缶詰、乾麺などの食品を寄贈していただいています。11月末現在では総入庫食品量は12トンで総出荷量は9トンです。入庫の関係は地区労福協等が実施したフードドライブの食品の寄贈もありますが、企

業からの食品の寄贈も増えています。現在企業との食品寄贈は同意書を交わした5企業となっています。

食品の支援先は県内の各市町の福祉課、各社会福祉協議会や福祉団体などです。

現在は受け渡しの関係があり、中部地区の団体が73%になっています。

今後、寄贈食品が増えてきた場合、多くの課題があります。まずは食品を保管する倉庫の確保。「フードバンクふじのくに」にはフォークリフトもありません。企業からの大量の寄贈の場合は総動員で作業を行っています。寄贈された食品を一品ずつ賞味期限ごとに確認しての区分作業や支援先ごとの食品の仕訳作業が増大してきますのでその作業を行う方の確保などがあります。

今年度は、福祉基金協会や県労福協からの寄付金や日本福祉医療機構からの補助金があり何とか運営は出来ませんが、次年度以降の運営基盤を安定化させるためには、会員や賛助会員・企業の確保が必要になってきます。

多くの皆様のご理解・協力をお願いいたします。